

第1回第2次射水市中小企業振興計画検討委員会 会議概要

1 日 時 平成30年7月27日(金) 午後3時

2 場 所 射水市役所 会議室301

3 出席者

(委員)

菊地 正寛 (富山県経営支援課 課長)

北山 誠 (新湊信用金庫 常勤理事)

木村 雅子 (射水市商工会 理事 (女性部長))

佐藤 春夫 (富山県立大学地域連携センター コーディネーター)

谷畑 滋英 ((公財) 富山県新世紀産業機構 事務局次長)

中村 和之 (富山大学経済学部 教授)

森 勇一 (射水市商工会 理事 (商工同友会長))

森川 博史 (北陸銀行地域創生部 担当部長)

森永 達也 (高岡公共職業安定所 所長)

八嶋 祐太郎 (射水商工会議所 常議員)

(欠席)

倉嶋 英二 ((一財) 北陸経済研究所 総括研究員)

古谷 直樹 (連合富山射水地区協議会 議長)

笹谷 幸子 (射水商工会議所 常議員 (女性会会長))

(事務局)

射水市長 夏野 元志

産業経済部長 片岡 幹夫

産業経済部次長 竹内 美樹

商工企業立地課長 作道 賢次

商工企業立地課課長補佐 佐藤 昌宏

商工企業立地課商工労政係長 笠間 正和

商工企業立地課商工労政係主任 夏野 いつか

射水商工会議所事務局長 砂原 良重

射水市商工会事務局長 武部 賢昭

4 会議概要

(1) 開会

(2) あいさつ

夏野市長：少子高齢化や人口減少などの社会構造の変化のほか、情報化やグローバル化の進展など、中小企業の経済活動を取り巻く環境が大きく変化している今日において、本市が活気あるまちづくりを進めていくためには、中小企業の活力を生み出す施策を積極的に展開していくことが重要となる。

市では、中小企業振興に係る基本理念や、市や企業等の役割等を明確化した基本条例の制定を検討しているが、併せて、変化著しい社会情勢や経済状況の変化を踏まえながら、実効性のある「中小企業振興計画」を策定し、中小企業の振興を図っていきたい。短期間での検討作業となるが、慎重な審議を賜りたい。

(3) 説明事項

①設置要綱について（資料1）

（質疑なし）

(4) 協議事項

①委員長、副委員長の選出

互選により、委員長に中村和之氏（富山大学経済学部教授）、副委員長に八嶋祐太郎氏（射水商工会議所常議員）を選出

②第2次射水市中小企業振興計画策定方針（案）について（資料2、資料3）

委員 振興計画に係る費用は、次年度予算に反映されるのか。

事務局 想定される予算については、可能な限り新年度当初予算に反映させていく。

委員 資料2の6ページの「製造品出荷額」について、大企業と中小企業の内訳はどのようになっているのか。大企業の数値を含むのであれば、中小企業の傾向が正確に捉えられず、分析を誤ることもありえる。

事務局 現時点では、大企業を含んだ資料である。可能な限り分析を行い、施策に反映させていく。

③各種調査・ワークショップについて（資料4）

委員長 市民アンケートやワークショップの分析結果を、今後の計画策定に役立てていくということによいか。そうであれば、いつの時点で結果を委員に示してもらえるのか。

事務局 その通りである。アンケートはできる限りわかりやすい表現とし、市民の皆さんが回答しやすい内容とし、回答率を高めたい。ワークショップでは、市民アンケートだけでは探れないニーズを拾い上げる予定である。これらの調査結果は、2回目の検討委員会で示す予定であるが、分析結果が早めに出た場合は、第2回検討委員会の開催前に提示したいと考えている。

④企業状況調査結果について（資料5）

（質疑なし）

⑤施策体系案について（資料6）

委員 第1次計画の実績や課題を踏まえた上で、次期計画を策定していくべきである。これまでの補助事業実績をみたところ、市内に4,000以上も事業所があるにもかかわらず、例えば、販路拡大支援事業補助金や合同企業説明会参加支援補助金などは、利用が少ない状況にある。

その理由として、①制度を知らない、②手続きが面倒、③助成は必要ないということが考えられるが、制度を知らないとする声が多いとすれば、今後、金融機関や商工団体のホームページ等でも周知を図るべきである。また、制度一覧を示したチラシを各所に配置することや、わかりやすいホームページづくりにも努めるべき。施策そのものも重要であるが、そうした取組も大切である。

現在の市のホームページは、施策情報が奥深くにあり、利用者にとってわかりづらい。ホームページのトップにあると、「見てみたい」「利用したい」という気持ちになり、利用度も上がると思う。

生産性向上や人手不足については、今いる人でどのように効率的に仕事を進めていくかが大切である。国ではIT導入補助金（上限50万円・下限15万円、補助率1/2）を行っており、県でも実質無利子のIT支援特別融資（限度額1,000万円、知事承認の場合1,500万円、設備資金10年以内、県が0.6%の融資利率

を利子補給)を行っている。チラシには、国や県の施策も同時に掲載し、事業者がどのような支援が受けられるか一目でわかるようにするべきである。また、A I 設備のリース利用の場合には、その5%を補助するなど、別の切り口の支援も検討していくべきである。

販路拡大について、e コマース、例えば、楽天やアマゾン、アリババに出店する事業者も増加している。こうしたニーズの変化に対応した助成制度を検討していけばよいと考える。

委員長

確かに周知には商工団体や金融機関との連携が大切である。ホームページについても、例えば大学では、関係者別のバナーを設け、その分野に興味がある人にすぐに見ていただけるような仕様としている。

販路拡大についても、業態や販路、決済手段など変化してきている。社会・経済状況の変化に合わせた支援が必要である。

委員

働き方改革関連法案が国会審議を通り、今後、各企業は様々な対応を行っていかねばならない。現在、128万人の外国人労働者がいる中で、新たに数十万人の外国人労働者の増加が見込まれる。このような中、地域における受け入れ態勢は整っているのか。来年から、こうした環境変化の可能性のあることを認識しておかなければならない。

委員長

人手不足や人材確保、後継者不足は、社会構造的な問題であり、今後も続いていく問題である。長期的な視点を持って課題に取り組んでいくことが大切である。

委員

今朝の新聞報道によると、中小企業向けのアンケートで、「北陸新幹線の影響がなかった」と答えた割合が72%と出ていたが、北陸新幹線の開業は、少なからず北陸経済にとって大きな変化の要因となっていると思われる。合同企業説明会に係る補助金の利用企業が少ないとのことであったが、今後は、新幹線を絡めたU I J ターンの推進など、人材確保策を打ち出していてもよいのではないか。

委員長

人口減少を悲観するだけでは、立ち行かなくなる。U I J ターンに係る施策も視野に入れてはどうか。また、企業活動には、新幹線や道路等のインフラも少なからず影響を与えている。日々の変化としては実感しにくいかもしれないが、そうした影響をしっかりと把握しながら計画の道筋をつけていくべきである。

委員 施策の体系の基本目標案の5項目において、「新規事業」の表現は狭義でないかと思う。「経営革新」に修正してはどうか。

働き方改革は、労働面の意味合いが強い。事業承継と同項目で扱うのはいかなものか。事業承継や人材確保は、経営基盤強化の 카테고리 一方がよいのではないか。

既存企業と同じ施策の カテゴリ に、新たな企業を誘致する「企業誘致」をいれておくのは違和感がある。どのような未来を描いて企業誘致を行うか、例えば、誘致によって市内事業者の関連受注の増を図るのか、または、雇用創出を図るのかによっても、 カテゴリ が異なるのではないか。

委員長 事業承継は、経営基盤の安定化が適切かもしれない。企業誘致については、様々な観点から、多様なメリットがある。体系全体を見渡し、収まりのいいポジションを検討するのが良い。

副委員長 市は、今回の計画策定に当たり、近づきたい又は参考としたいと考えている自治体や企業、団体はあるのか。具体的なベンチマークを決めて取り組んだほうがよいのではないか。

委員長 目標値や具体的なロールモデルがあった方が委員の理解も深まるのではないか。計画に細かく記載するというわけではないが、将来像（キャッチコピー）を描く際に、どんな思いがあつてそのようなものにしたか、背景を明確に説明できるようにしておいた方がよいと思われる。

委員 近年、国においても「観光まちづくり」に力を入れている。射水市においても様々な観光資源を持っているので、「観光まちづくり」や「地域資源の活用」といったキーワードを入れた方がよいのではないか。

(5) その他

事務局 10月中下旬に予定している第2回会議では、本日いただいたご意見や、今後行う市民アンケート、ワークショップの分析結果をもとに作成した具体的な施策等について意見を伺いたいと考えている。限られた期間の中で少しでも委員の皆さんの意見を反映させるため、第2回会議前であっても、ある程度資料が整った時点で資料をお送りし、皆さんのご意見を伺うことも考えている。

その際には、忌憚のないご意見を賜りたい。

(6) 閉会

片岡産業経済部長あいさつ